

総合調査報告書 『国際比較に見る日本の政策課題（2026年版）』 （調査資料 2025-3）を刊行しました

国立国会図書館ホームページから全文を読むことができます

URL: <https://www.ndl.go.jp/diet/publication/document/2026>



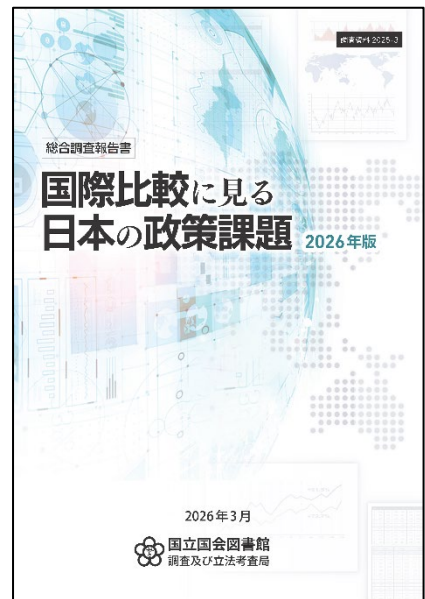
国立国会図書館調査及び立法考査局は、重要な国政課題について分野横断的な調査・分析を行う「総合調査」を毎年度実施しています。令和7年度は、「国際比較に見る日本の政策課題」をテーマに調査を行いました。本報告書は、その成果を取りまとめたものであり、2010（平成22）年1月に刊行した総合調査報告書『国際比較にみる日本の政策課題』の改訂版に当たります。

■ 報告書の内容

経済・社会・政治の各分野から選定した28項目（次ページ参照）の指標について、OECDなどの国際機関等が公開している統計データを基に調査した結果を、図表を用いながら1項目4ページにまとめました。日本及び主要国（米・英・独・仏・韓）を含む10か国程度を対象に、原則としてバブル崩壊直前の1988年以降のデータを使用して比較を行いました。

■ お問い合わせ先

国立国会図書館 総務部総務課広報係 電話：03-3506-5103（直通）



(参考)『国際比較に見る日本の政策課題（2026年版）』（調査資料 2025-3）目次

図表一覧

調査の趣旨と結果の概要

<A 経済・財政>	1	一人当たり GDP
	2	貿易総額
	3	物価
	4	政府債務残高
	5	国民負担率
<B 産業・環境>	6	海上輸送
	7	航空輸送
	8	エネルギー自給率
	9	食料自給率
	10	CO ₂ 排出量
<C 知識社会の基盤>	11	一般廃棄物排出量
	12	デジタル競争力
	13	学力
	14	教育機関に対する政府支出
	15	研究開発費
<D 社会・労働>	16	男女共同参画
	17	合計特殊出生率
	18	医師数
	19	労働時間
	20	賃金
<E 政治・行政>	21	幸福度
	22	民主主義
	23	女性国会議員
	24	国政選挙の投票率
	25	デジタル・ガバメント
<F 外交・安全保障>	26	ODA（政府開発援助）
	27	軍事費
	28	平和度

おわりに

(参考) 調査及び立法考査局の「立法調査サービス」

国会議員からの依頼に基づき、政治、経済、社会、文化、科学技術等、広範な分野の国政課題について、根拠となるデータの収集や事実関係の調査から、論点整理、分析・評価まで、多岐にわたる調査を行います。また、現在・将来の国政課題について調査した成果を報告書などにまとめ、国会議員に提供しているほか、国立国会図書館ホームページで公開しています。